

第40号議案

令和8年度

大村市下水道事業会計予算



## 令和8年度大村市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末整備面積	2, 441 ha
(2) 年間総処理水量	13, 797, 813 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	37, 803 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
污水管及び雨水管布設事業	785, 381 千円
処理場改築更新事業	480, 472 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 229, 591 千円
第1項 営業収益		2, 066, 661 千円
第2項 営業外収益		1, 162, 927 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3, 018, 064 千円
第1項 営業費用		2, 799, 195 千円
第2項 営業外費用		206, 713 千円
第3項 特別損失		2, 156 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 311, 442千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額102, 359千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 209, 083千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1, 581, 872千円
第1項	企業債		678, 600千円
第2項	負担金及び分担金		68, 080千円
第3項	補助金		91, 484千円
第4項	固定資産売却代金		2千円
第5項	交付金		743, 705千円
第6項	寄附金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		2, 893, 314千円
第1項	建設改良費		2, 017, 636千円
第2項	企業債償還金		865, 678千円
第3項	予備費		10, 000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市庁舎建設 事業費負担金	千円 513, 636	令和8年度	千円 0
				令和9年度	175, 528
				令和10年度	332, 154
				令和11年度	5, 954

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	令和9年度	84, 656千円
大村浄水管理センター施設改築工事	令和9年度	606, 727千円
大村ポンプ場施設改築工事	令和9年度から 令和10年度まで	1, 189, 057千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 678,600	証書借入	年利5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機関資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。  ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

246,286千円

(2) 交際費

50千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業における雨水処理等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、760,793千円である。

令和8年2月18日提出

大村市長 園田 裕史



## 附 属 書 類

### 目 次

1	令和8年度大村市下水道事業会計予算実施計画	6頁
2	給与費明細書	8頁
3	継続費に関する調書	12頁
4	債務負担行為に関する調書	14頁
5	令和8年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15頁
6	令和8年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	16頁
7	令和7年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	19頁
8	令和7年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20頁

令和8年度大村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1,844,803		
		2 雨水処理負担金	156,904	一般会計負担金	
		3 その他営業収益	64,954	消化ガス売却収益ほか	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	3,803		
		2 他会計補助金	512,405	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	643,074		
		4 雑 収 益	3,645	下水道敷使用料ほか	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	148,879		
		2 ポ ン プ 場 費	121,266		
		3 処 理 場 費	721,665		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	14,882	大村湾南部流域下水道維持 管理負担金	
		5 業 務 費	129,821		
		6 総 係 費	228,521		
		7 減 価 償 却 費	1,412,930		
		8 資 産 減 耗 費	21,231	固定資産の除却費	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		146,681	企業債等の支払利息
		2 補 助 金		31	水洗便所改造資金貸付金利 子補給金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		60,000	消費税及び地方消費税納付 分
		4 雑 支 出		1	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損		2,156	
		2 その他特別損失		1	過年度調定分還付金ほか
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		1,581,872	
			678,600	
	2 負担金及び分担金	1 企 業 債	678,600	下水道建設事業債
			68,080	
	3 補 助 金	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	43,758	
		2 工 事 負 担 金	24,322	汚水管移設工事負担金
	4 固定資産売却代金	1 国 県 補 助 金	91,484	
		1 他 会 計 補 助 金	0	一般会計補助金
	5 交 付 金		91,484	
			2	
	6 寄 附 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	
			2	
		1 国 県 交 付 金	743,705	社会資本整備総合交付金
	1 寄 附 金	743,705		
		1		
		1		

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建 設 改 良 費		2,893,314	
			2,017,636	
		1 給 与 費 等	46,109	
		2 公 共 事 業	1,725,678	
		3 単 独 事 業	227,698	
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 事 業	9,615	大村湾南部流域下水道地元負担金
	2 企 業 債 償 還 金	5 受 益 者 負 担 金 経 費	8,536	
		6 投 資	0	リサイクル預託金
	3 予 備 費	1 企 業 債 償 還 金	865,678	企業債の元金償還
		1 予 備 費	865,678	
			10,000	
		10,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (6)	10,442	82,884	63,787	14,411	171,524	30,693	202,217
	資本勘定支弁職員	5		19,526	17,825		37,351	6,718	44,069
	合 計	24 (6)	10,442	102,410	81,612	14,411	208,875	37,411	246,286
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (5)	7,933	76,726	56,873	14,626	156,158	27,358	183,516
	資本勘定支弁職員	5		19,362	16,576		35,938	6,409	42,347
	合 計	24 (5)	7,933	96,088	73,449	14,626	192,096	33,767	225,863
比 較	損益勘定支弁職員	1	2,509	6,158	6,914	△215	15,366	3,335	18,701
	資本勘定支弁職員			164	1,249		1,413	309	1,722
	合 計	1	2,509	6,322	8,163	△215	16,779	3,644	20,423

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	5,604	2,508	1,124	20,008	2,558	49,810
	前年度	5,190	3,012	1,395	17,859	2,558	43,435
	比 較	414	△ 504	△ 271	2,149		6,375

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		82,884	59,433	14,411	156,728	28,229	184,957
	資本勘定支弁職員	5		19,526	17,825		37,351	6,718	44,069
	合 計	24 (1)		102,410	77,258	14,411	194,079	34,947	229,026
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		76,726	53,691	14,626	145,043	25,436	170,479
	資本勘定支弁職員	5		19,362	16,576		35,938	6,409	42,347
	合 計	24		96,088	70,267	14,626	180,981	31,845	212,826
比 較	損益勘定支弁職員			6,158	5,742	△215	11,685	2,793	14,478
	資本勘定支弁職員			164	1,249		1,413	309	1,722
	合 計			6,322	6,991	△215	13,098	3,102	16,200

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	5,604	2,508	786	20,008	2,558	45,794
	前年度	5,190	3,012	1,203	17,859	2,558	40,445
	比 較	414	△504	△417	2,149		5,349

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 5)	10,442		4,354		14,796	2,464	17,260
	資本勘定支弁職員								
	合 計	( 5)	10,442		4,354		14,796	2,464	17,260
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 4)	7,933		3,182		11,115	1,922	13,037
	資本勘定支弁職員								
	合 計	( 4)	7,933		3,182		11,115	1,922	13,037
比 較	損益勘定支弁職員	1	2,509		1,172		3,681	542	4,223
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	2,509		1,172		3,681	542	4,223

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	338	4,016
	前年度	192	2,990
	比 較	146	1,026

備考 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	6,322	給与改定に伴う増加分	3,543		
		昇給に伴う増加分	1,447	定昇率1.54%	
		その他の増減分	1,332	異動等による	
手 当	8,163	制度改正に伴う増加分	473		
		その他の増減分	7,690	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額(円)	319,461
	平均給与月額(円)	389,899
	平均年齢(歳)	44.2
令和6年 12月1日現在	平均給料月額(円)	282,538
	平均給与月額(円)	342,901
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度	
		行政職(円)	
本 年 度	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	7級	1	4.1	令和6年 12月1日現在	7級	1	4.1
	6級	2	8.3		6級	2	8.3
	5級	3	12.5		5級	4	16.7
	4級	7	29.2		4級	5	20.8
	3級	4	16.7		3級	1	4.2
	2級	3	12.5		2級	7	29.2
	1級	4	16.7		1級	4	16.7
	計	24	100.0		計	24	100.0

## (級別の基準となる職務)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数(A) (人)	25		24	
昇給に係る職員数(B) (人)	14		16	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	14	16	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)	56.0%		66.7%	

## (5) 期末手当・勤勉手当 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率				支給率計		職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		(月分)			
本年度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有	
前年度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60	(2.40)	有	
一般会計の制度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	同左財源内訳			損益勘定 留保資金
					国 庫 支 出 金	企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	
1 資本的支出	1 建設改良費	市庁舎建設事業費負担金		千円	千円	千円	千円	千円
			8	0	0	0	0	0
			9	175,528	0	0	175,528	0
			10	332,154	0	0	14,472	317,682
			11	5,954	0	0	0	5,954
			計	513,636	0	0	190,000	323,636

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	0	0	-	0.0	
-	-	-	-	175,528	-	
-	-	-	-	332,154	-	
-	-	-	-	5,954	-	
-	-	0	0	513,636	0.0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 資	己 金
	千円		千円		千円		千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	370,704	令和 6年度から 令和 7年度まで	144,698	令和 8年度から 令和10年度まで	226,006		226,006
水道料金等のコンビニエンスストア 収納事務委託	事務委託に 要する経費	令和 6年度から 令和 7年度まで	—	令和 8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ
大村市下水道施設運転管理業務委託	1,860,507	令和 6年度から 令和 7年度まで	708,699	令和 8年度から 令和10年度まで	1,151,808		1,151,808
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その2)	7,156	令和 7年度	1,784	令和 8年度から 令和10年度まで	7,156		7,156
大村市下水道施設運転管理業務委託 (その2)	26,419	—	—	令和 8年度から 令和10年度まで	26,419		26,419
大村浄水管理センター汚泥処分業務 委託	84,656	—	—	令和 9年度	84,656		84,656
大村浄水管理センター施設改築工事	606,727	—	—	令和9年度	606,727		—
大村ポンプ場施設改築工事	1,189,057	—	—	令和 9年度から 令和10年度まで	1,189,057		—

# 令和8年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	186,551
減価償却費	1,412,930
固定資産除却費	21,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,287
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	236
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 643,074
受取利息及び配当金	△ 3,803
支払利息	146,681
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	52,082
未払金の増減額 (△は減少)	215,672
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	1,389,426
利息及び配当金の受取額	3,803
利息の支払額	△ 146,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,841,579
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 8,741
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	682,856
一般会計からの繰入金による収入	83,167
負担金による収入	62,289
寄附金による収入	1
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,022,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	678,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 805,609
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 60,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,078
資金増加額 (又は減少額)	37,465
資金期首残高	2,612,400
資金期末残高	2,649,865

## 令和8年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		2,306,244,896			
ロ 建 物	1,560,934,683				
減価償却累計額	<u>△ 1,021,185,645</u>	539,749,038			
ハ 建物附属設備	27,056,675				
減価償却累計額	<u>△ 20,419,265</u>	6,637,410			
ニ 構 築 物	55,769,526,551				
減価償却累計額	<u>△ 23,069,744,872</u>	32,699,781,679			
ホ 機械及び装置	12,998,588,054				
減価償却累計額	<u>△ 7,568,525,019</u>	5,430,063,035			
ヘ 車両運搬具	6,173,863				
減価償却累計額	<u>△ 6,163,070</u>	10,793			
ト 工具器具及び備品	39,666,842				
減価償却累計額	<u>△ 31,203,510</u>	8,463,332			
チ 建設仮勘定		<u>793,582,000</u>			
有形固定資産合計			41,784,532,183		
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権		138,776,540			
ロ ソフトウェア		0			
ハ その他無形固定資産		<u>700,817</u>			
無形固定資産合計			139,477,357		
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券		399,998,000			
ロ その他投資		<u>68,520</u>			
投資その他の資産合計			<u>400,066,520</u>		
固定資産合計				42,324,076,060	
2 流動資産					
(1) 現金預金			2,649,865,021		
(2) 未収金		229,733,362			
貸倒引当金		<u>△ 1,104,000</u>	228,629,362		
(3) 前払金			<u>0</u>		
流動資産合計			<u>2,878,494,383</u>		
資産合計				<u>45,202,570,443</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,771,065,478		
ロ その他の企業債	<u>106,946,178</u>		
企業債合計		8,878,011,656	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	137,168,700		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>215,780,703</u>	
固定負債合計			9,093,792,359
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	786,507,000		
ロ その他の企業債	<u>60,068,950</u>		
企業債合計		846,575,950	
(3) 未払金		867,017,379	
(4) 預り金		4,723,914	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	14,836,000		
ロ 法定福利費引当金	2,948,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>17,784,000</u>	
流動負債合計			1,736,101,243
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,801,018,493	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 15,807,724,812</u>	
繰延収益合計			<u>20,993,293,681</u>
負債合計			<u><u>31,823,187,283</u></u>

資本の部

6 資本金			9,157,491,338
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>187,650,118</u>		
利益剰余金合計		<u>377,650,118</u>	
剰余金合計			<u>4,221,891,822</u>
資本合計			<u>13,379,383,160</u>
負債資本合計			<u><u>45,202,570,443</u></u>



## 令和7年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,761,677		
(2) 雨水処理負担金	156,817		
(3) その他営業収益	53,939	1,972,433	
2 営業費用			
(1) 管渠費用	91,130		
(2) ポンプ場費	114,611		
(3) 処理場費	725,787		
(4) 流域下水道費	13,412		
(5) 業務費	111,543		
(6) 総係費	190,251		
(7) 減価償却費	1,444,645		
(8) 資産減耗費	13,254	2,704,633	
営業損失			732,200
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,433		
(2) 他会計補助金	347,480		
(3) 長期前受金戻入	645,466		
(4) 雑収益	5,432	1,000,811	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	147,097		
(2) 貸付金利子補助金	33		
(3) 雑支	11,157	158,287	842,524
經常利益			110,324
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1,941		
(2) その他特別損失	1	1,942	△ 1,939
当年度純利益			108,385
前年度繰越利益剰余金			1,099
その他未処分利益剰余金 変動額			0
当年度未処分利益剰余金			109,484

令和7年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,306,244,896		
ロ	建物	1,560,934,683			
	減価償却累計額	<u>△ 1,012,908,645</u>	548,026,038		
ハ	建物付属設備	27,056,675			
	減価償却累計額	<u>△ 19,487,265</u>	7,569,410		
ニ	構築物	54,688,760,551			
	減価償却累計額	<u>△ 21,914,279,872</u>	32,774,480,679		
ホ	機械及び装置	12,998,588,054			
	減価償却累計額	<u>△ 7,331,882,019</u>	5,666,706,035		
ヘ	車両運搬具	6,174,863			
	減価償却累計額	<u>△ 5,867,070</u>	307,793		
ト	工具器具及び備品	39,666,842			
	減価償却累計額	<u>△ 26,921,510</u>	12,745,332		
チ	建設仮勘定		<u>54,000,000</u>		
有形固定資産合計				41,370,080,183	
(2) 無形固定資産					
イ	流域下水道利用権		137,069,540		
ロ	ソフトウェア		1,200		
ハ	その他無形固定資産		<u>700,817</u>		
無形固定資産合計				137,771,557	
(3) 投資その他の資産					
イ	投資有価証券		399,999,000		
ロ	その他投資		<u>68,520</u>		
投資その他の資産合計				<u>400,067,520</u>	
固定資産合計					41,907,919,260
2 流動資産					
(1)	現金預金			2,612,400,401	
(2)	未収金		281,815,502		
	貸倒引当金		<u>△ 1,471,000</u>	280,344,502	
(3)	前払金			<u>0</u>	
流動資産合計					<u>2,892,744,903</u>
資産合計					<u><u>44,800,664,163</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,878,972,478		
ロ その他の企業債	<u>167,015,178</u>		
企業債合計		9,045,987,656	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	137,168,700		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>215,780,703</u>	
固定負債合計			9,261,768,359
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	805,609,000		
ロ その他の企業債	<u>60,068,950</u>		
企業債合計		865,677,950	
(3) 未払金		651,345,899	
(4) 預り金		4,723,914	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,549,000		
ロ 法定福利費引当金	2,712,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>16,261,000</u>	
流動負債合計			1,538,008,763
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,972,705,493	
(2) 長期前受金		<u>△ 15,164,650,812</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>20,808,054,681</u>
負債合計			<u><u>31,607,831,803</u></u>

資本の部

6 資本金			9,049,106,338
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ハ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,484,318</u>		
利益剰余金合計		<u>299,484,318</u>	
剰余金合計			<u>4,143,726,022</u>
資本合計			<u>13,192,832,360</u>
負債資本合計			<u><u>44,800,664,163</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
流域下水道利用権	20～50年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,658,077千円である。

### 2 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金13,753千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,812千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金779千円を取り崩すこととする。

### 3 令和8年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金13,549千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,712千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,471千円を取り崩すこととする。

## III その他注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。